

日本女子体育大学舞踊学専攻学生のキャリア意識

—学年進行との関わりに着目して—

Career Images of Students Majoring in Dance Study at Japan Women's College of Physical Education :

Focusing on Relation with Grade Progress

八木 ありさ¹⁾ 安達 詩穂²⁾ 松山 善弘³⁾ 松澤 慶信⁴⁾
坂本 秀子⁵⁾ 宮本 乙女⁶⁾ 森 立子⁷⁾ 高野 美和子⁸⁾
岩淵 多喜子⁹⁾ 石川 浩子¹⁰⁾ 渡辺 碧¹¹⁾

*Arisa YAGI, Shiho ADACHI, Yoshihiro MATSUYAMA, Yoshinobu MATSUZAWA
Hideko SAKAMOTO, Otome MIYAMOTO, Tatsuko MORI, Miwako TAKANO
Takiko IWABUCHI, Hiroko ISHIKAWA and Midori WATANABE*

Abstract

To find the overview of career images specific to Dance Major Students at Japan Women's College of Physical Education in the current curriculum and to find differences due to progress of grades a questionnaire survey on their "dance career images" was conducted. Subjects were all students who were in register list as of April 2014 (number of respondents 352). The same questionnaire survey had been repeatedly conducted for four years for the students who had started studying in 2014.

As for the "dance genre", "classical ballet" decreased significantly as the grade progresses, "contemporary dance" tended to increase with significance. Regarding "dance career images", in the upper grades, those who chose items such as "get a job in a company and make use of what gained in dance activities," and "dance as a hobby, not for a job" increased, on the contrary "dance as a cast of amusement parks" which was chosen frequently in the lower grades decreased significantly. There was no particular relationship between "dance career images" and "dance genre". There was no consistency between the selections of "teacher training course" and the related items in "dance career images". Counting these, it is necessary to provide concrete images of the desired occupations which may deepen the ideas about the relation between vocation and their own dance activities in order to support students majoring in dance.

Keywords : career image, dance students, dance genre.

I. 研究の背景

2010年度の大学設置基準の改正を機に、大学には「教育課程の内外を通じて社会的・職業的自立に関する指

導等に取り組む」ことが求められており、卒業後の進路と可能な限り直接結びついた教育や支援の実施が期待されている（文部科学省，2012）。

2010年度から2016年度の本学卒業生の中で、就職することを希望していた者は4つの専攻の平均で76.76%であった。これら就職希望者の99.58%が教員や多様な企業の従業員として就職している。舞踊学専攻では同じ時期の平均就職希望率が49.57%であった（註1）。この数字は、国公立で49.8%、私立で74.7%（文部科学省，同上）とされた2010年度の大学等卒業者の就職希望率と比較して遜色がないとも言える。一方で同専攻の学生や教員間では「コンクールやオーディ

-
- 1) 日本女子体育大学（教授）
 - 2) 朝日大学（助教）
 - 3) 日本女子体育大学（教授）
 - 4) 日本女子体育大学（教授）
 - 5) 日本女子体育大学（教授）
 - 6) 日本女子体育大学（教授）
 - 7) 日本女子体育大学（准教授）
 - 8) 日本女子体育大学（准教授）
 - 9) 日本女子体育大学（講師）
 - 10) 日本女子体育大学（講師）
 - 11) 日本女子体育大学（助教）

ションを受ける機会や準備時間を持つために、時間的拘束の度合いが高い職には就きたくない人が多い」ためにこうした数字となっているのではないかと推察されている。ここからは、企業などで正規雇用となる一般的な職種の中に自分の都合に合う職は少ないとの判断から、卒業後の進路について検討を始める際に一般的な「就職」という選択肢を除外して考えているという可能性がみえる。また舞踊学専攻学生の間には「ダンサーや舞踊家としてやってゆく」というような社会的自立のイメージがある様だが、これはかならずしもダンス(註2)を通しての経済的自立を意味していない可能性がある。経済的自立のための就職は進路に関する選択肢の中でどちらかという従属的要素なのかもしれない。

ダンスを専攻する学生の進路選択を支援するための教育について検討してゆくためには、ダンスを専攻する学生にとってのキャリア意識のこうした特殊性も理解しておく必要がある。本研究ではこれを「ダンスキャリア意識」として、一般的なキャリア意識と区別することにする。

1. スポーツと関わるキャリアやその教育に関する研究

学生アスリートのキャリア意識や、プロスポーツ選手のセカンドキャリアについて言及している研究は多い(例えば HARRISON & LAWRENCE, 2003; MIZUNO et al., 2012; 望月・横山, 2005)。アスリートのキャリアの移り変わりに対する意識づけが重要であるとの指摘では、牛山(2010)は、愛媛大学教育学部スポーツ健康科学課程における「スポーツ・ダンスキャリアデザイン論」という授業の報告を通して、早期のうちにキャリアをどう活かすかをデザインする力を身につけなければならないことを主張している。

体育学・スポーツ科学に関する専門性を養う日本女子体育大学においても、これまでキャリア教育やキャリア意識についての研究が行われてきている。例えば齊藤(2008)が広く4つの専攻の学生にキャリアについて日常的に感じていることなどを問い、「おそらく学生はキャリアデザインが不明瞭なまま漠然とスペシャリスト志向が高い。(p.47)」などの示唆を導き出しているほか、影山・高橋・平井(2010)は「女性と仕事」という必修科目を履修した1年生を対象に、就学意識と就業意識そして授業を通じてのそれらの変化を調査し、学生たちは将来を意識した大学選びを行っている

が、大学で学んでいることと将来設計とを結びつけることに困難を感じていることを報告している。また影山・裕・松下(2016)が、1970~2015年の資料をもとに日本女子体育大学・短期大学卒業生の進路の傾向を示しながら、大学で学んだ専門性を現代社会が持つ多様性の中で生かすためには、そして早くから方向決定や転換を可能にするためには、視野を広げることが必要であること、それができて初めてキャリア設計に対する意識が育まれることを説いている。これらの先行研究からは、専門性の高さや進路選択の幅広さを結びつける難しさが見える。

2. ダンスと関わるキャリアの特殊性とこれに関する研究

ダンスを専門に学んだ者がそのダンスの力を直接発揮できるダンスのキャリアには、本学の教育課程である舞踊学専攻を卒業する学生たちの多くが志望すると推察される舞踊家や舞踊実演家、ダンサー、創作も行うダンスアーティストがある(以下、引用の場合を除いて「ダンサー等」とする)。これ以外に、「ダンサー等」を育てる指導者、作品創作や上演に向けてのダンス活動のプロデューサーやマネジメントを行う者があるほか、教育や医療・社会福祉などの領域の資格や技能を併せ持つことで、自身のダンスの能力やダンス自体の特徴を間接的に役立てるキャリアもあると考えられる。しかし、後段はあくまでも一定の職の中でダンスを道具とするというものであり、ダンスのキャリアとして理解されていない可能性があるし、そうした視点での情報収集や分析を行った研究はまだ行われていないと考えられる。また、かなり高度に専門化された「ダンサー等」養成であっても、内部に事務職や教育職などの部門を持つような大規模な「ダンススクール」や「舞踊団」が企業として行なう場合がある一方で、個人が主宰する「お教室」で行われる場合もある。そのためそこで指導者と呼ばれる人々の雇用の形態も一定ではない。

「ダンサー等」のキャリアの問題を指摘している先行研究は多い(例えば JEFFRI, 2006; KOGAN, 2010)。KOGAN(2010)は「ダンサー等」の10年以内の失業率が90~95%であることを明らかにしている。JEFFRI(2006)は、「ダンサー等」は近接するキャリアであると考えられるミュージシャンや俳優に比べて収入が少ないことを指摘し、これをふまえ、「ダンサー等」がセカンドキャリアを含むキャリアの移り変わりに関

して意識してゆく必要性を提起している。

国内においては、日本芸能実演家団体協議会が「芸能実演家・スタッフの活動と生活実態調査」を1974年から継続的に行っており、政府統計などでは捉えきれない芸能分野の実情について報告している。その2014年度の調査報告によれば、洋舞の実演家というカテゴリに入る131名の回答者（平均年齢47.8歳）では、修行を始めてから報酬を得られるまでの無報酬期間は13.3年であったという（日本芸能実演家団体協議会, 2015）。ここでは報酬が舞踊家として自立的な生活を営む上で十分であるかどうかは不明であり、一般的に「日本では踊りで生活してゆくことはかなり難しい」と語られることから考えても、得られる報酬の水準は低い、もしくは不安定であることが推察される。これらからは、「ダンサー等」を志す人が経済的自立を求める場合には、実演に必要な技術の習得のみならず、キャリアについての意識やキャリア設計について、戦略的に考える必要があると考えられる。

また、ダンスジャンルとの関わりで詳細な検討を加えているものは見当たらないが、例えば舞踏やモダンダンス、コンテンポラリーダンスでは、ダンサーの個性が重視され、比較的高年齢で活躍を続ける者もある。一方で、クラシックバレエや、テーマパークダンスでは、負傷や年齢の影響を受けやすく、比較的若年の者が活躍する傾向があるのではないか。ダンスジャンルとの関わりで異なる可能性のあるキャリアやそれに対する意識についても、実情を捉えて行く必要がある。

BAUMOL et al. (2004) は、「ダンサー等」に特化したキャリア移行を支援するプログラムについて、カナダ、オランダ、イギリス、アメリカの例を報告している。これらによれば、「ダンサー等」のセカンドキャリアを支援するセンターあるいはプログラムは1980年代頃から始められている。例えば、カナダのDANCER TRANSITION RESOURCE CENTRE（以下、DTRC）では、教養、キャリア、経済状態、法に定められたこと、個々の特性についてのカウンセリングやダンスのキャリアに対する奨励金、キャリアに関する図書の開業やセミナーなどを通し、セカンドキャリアを支援する活動を行っている。

以上のように、スポーツのキャリアやキャリア教育に関連する研究は国内外において多数見られる上、ダンスに限定したキャリアに関する研究は国外で盛んに行われる一方、国内での、「ダンサー等」のキャリアや、ダンスを専攻する学生に焦点を当てたその進路選択の

意識つまり「ダンスキャリア意識」に関しての調査は稀有である。特に、ダンスを専門とし、指導者や「ダンサー等」を養成しようとする大学教育課程としては入学定員100名を擁する日本女子体育大学舞踊学専攻は日本では最大の高等舞踊教育機関と言える。また、多様なダンスジャンルを専攻できることを特徴としているため、ここに在籍する学生の「ダンスキャリア意識」を明らかにし、ダンスジャンルや教育内容との関わりについて検討することは、ダンス教育全体の充実にも資するものであると考えられる。

II. 研究の目的

これらのことから、本研究は、日本女子体育大学運動科学科舞踊学専攻においてダンスを専攻する学生を対象として質問紙調査を実施し、回答傾向の学年間比較と、一つの学年の年次間比較を行うことを通して、その「ダンスキャリア意識」の内容を明らかにすることを目的とする。

III. 研究の方法

1. 調査研究の枠組み

本研究は、同一の質問紙を用いて、以下の二つの方法で調査と分析を行うものとした。

- (1) 2014年度に舞踊学専攻に在籍した4学年全学生の4月時点での意識を捉える。
- (2) 2014年度に舞踊学専攻に入学した学生の4年間の意識変容を捉える。

2. 質問紙の作成と分析方法の決定

質問紙は、舞踊学専攻の専任教員として教育を担い、かつ専門とする舞踊ジャンル（以下「専門ジャンル」）や学領域が異なる者10名（クラシックバレエ1名、モダンダンス2名、コンテンポラリーダンス2名、ジャズダンス1名、舞踊学1名、舞踊美学1名、舞踊教育学1名、舞踊史学1名）の協議によって作成された。

調査の構成を大きく「基本情報」と「ダンスキャリア意識」に分け、「基本情報」では「学年」「年齢」「ダンス開始年齢」「ダンス開始時の専門ジャンル」「現在の専門ジャンル」を問い、「ダンスキャリア意識」との関連を分析するものとした。分析には、統計解析ソフト SPSS ver. 23を使用し、多変量解析を行った。

(1) 専門ジャンルについての設問

ダンスには多様なジャンルが存在するが、それぞれに特異なキャリアまたキャリア意識が生まれている可能性があると考えられる。当該専攻では1～2学年で「クラシックバレエ」「モダンダンス」「コンテンポラリーダンス」「ジャズダンス」の4つのジャンルの実技を修得することが必須となっており、舞踊学の専門家としてのジェネリックな基盤の上に、3年次からは在籍する教員が専門とするこれらのジャンルのうちから一つを選択して各自の専門性を高めることができるカリキュラムが提供されている。

ただしこれらのジャンルやジャンル名は課程で設定したものであって、在籍する学生たちが現在の各自の専門ジャンルを何であると捉えているかということを経験を直接反映してはいない。そこで教示文を「あなたが現在、最も中心的に行なっている踊りのジャンルはなんですか？ 1つ選んで○をつけて下さい」として、「現在の専門ジャンル」を各自が回答できるようにした。また、もっばら行うダンスのジャンルは移行していく可能性もあり、ダンスを専門に学ぶ進路選択に影響を与えたかもしれない「ダンス開始時のジャンル」をあわせて尋ねることにした。

その際、小野里ほか（2014）のダンスジャンルに関する研究を参考に12個のダンスジャンル名（クラシックバレエ、モダンバレエ、モダンダンス、コンテンポラリーダンス、コンタクトインプロヴィゼーション、ジャズダンス、ショーダンス、ストリートダンス、競技ダンス、創作ダンス、チアダンス、その他）を提示し、これらの中から選択するという方法で回答を得た。なお、複数の項目を選択した者については、複数回答者として分析の対象とした。

(2) 「ダンスキャリア意識」についての設問

職業や、必ずしも報酬を伴わなくとも専門の活動としてのダンスと関わって生きる将来のイメージについて回答してもらうために、専攻の教育方針や同卒業生の進路状況を踏まえた19の項目（表1）を作成し、選択項目とした。経済的自立ではなく「ダンサー等」としての活動を優先する学生も多いと予測されるため、「コンクール等に出場してダンスの力を伸ばす」「舞踊団に所属して、舞踊団の公演に出演する」「フリーのダンサーとして踊り続ける」の各項目を設定した。また同様に、ダンスの特徴を活用する専門的活動のなかには、ダンスの職業とは理解されにくいものも含まれる。まだそうした視野に立ったことの無い学生を想定し

て、これらについてはその技能や活動の名前ではなく、関わり方を示した。具体的には、劇場等で企画を担当する人やキュレーターまた舞踊学教育者を想定した「ダンスの魅力や人を言葉で伝えられるようになる」、コミュニティダンスなどに取り組み社会福祉や社会教育と関わる事をイメージした「高齢者の健康増進に、ダンスを通じて貢献する」「障がいをもつ人々の幸せに、ダンスを通じて貢献する」「ダンスを通じて地域活性化に貢献する」などの項目がこれに該当する。さらに、これらの項目に当てはまらない内容を「その他（ ）」として具体的に記述できる欄を設け、回答状況に応じて項目として扱う事ができる様にした。

教示文で「あなたは将来、どのようにダンスと関わってゆきたいですか？」と問い、各自が優先的に考えている将来の進路イメージについて3項目を選択してもらった。当初は第1希望から第3希望までの順位を数字で記入するという方法で回答を得た。しかし、2014～2016年調査時で、回答方法を誤る対象者が多かったことから、2017年調査時には順位付けは行わず、3項目を選択するという方法で回答を得た。

表1 「ダンスキャリア意識」の項目

海外で活躍する
企業などに就職し、ダンスで得たことを活かす
教室やスタジオでダンスを教える
高齢者の健康増進に、ダンスを通じて貢献する
コンクール等に出場してダンスの力を伸ばす
中学や高校のクラブ活動を指導する
舞踊団に所属して、舞踊団の公演に出演する
大学で舞踊学を教える
テーマパークのキャストとして踊る
ダンスとは関わりのない職に就き、趣味としてダンスを続ける
フリーのダンサーとして踊り続ける
ダンスの魅力や人を言葉で伝えられるようになる
障がいをもつ人々の幸せに、ダンスを通じて貢献する
保健体育の教諭になり、中・高校でダンスを教える
大学院に進学し、より深くダンスを学ぶ
ダンスを通じて地域活性化に貢献する
振付、作品創作を職業とする
ダンスのプロデュースやマネジメントに関わる
その他

大学での履修計画と職業の希望の関連を示す要素であると考えたことから、これらと同時に「教職課程の履修」の有無についても問い、他の項目への回答状況との関連を分析するものとした。

3. 調査時期と手続き

調査時期を選定するにあたって、その学年の授業を履修した後であり長期休暇に入る前に調査を実施すると、当該学年での教育や生活経験の影響による意識の変化が捉えやすいと考えられる。一方、なるべく対象者全員が同時に揃って回答できること、大学での授業に触れていない入学直後の意識も捉えられることを考え合わせ、年度の修学オリエンテーション時期が最適であると判断した。本調査はまた、学生が自身のダンス活動を振り返り、ダンスにかかわるキャリアについて考える機会となり、キャリアについての意識付けという教育的役割を担う部分もあると考えた。そこで、調査は2014年から2017年のいずれも4月頭初の年度オリエンテーションの中で、教務事項の指導時間に続く自由時間を用いて、研究グループのうちの教務担当者2名が教示を行って実施した。

なお、本調査は日本女子体育大学の倫理規定に沿って、調査時に対象者に対して調査用紙に記載された倫理的配慮の説明を行い、任意参加、情報保護、学業成績評価には影響のないことなどの事項について理解を得た上で行われた。回答時間は約10分間であった。

4. 分析対象

質問紙調査は2014年～2017年の各4月オリエンテーションプログラム時点で日本女子体育大学の舞踊学専攻に在籍している全学生を対象としたが、本研究では(1)2014年4月に在籍した全学生と、(2)学年進行による変化を検討するために、2014年に1年生であった学生の2年次、3年次、4年次の回答を分析対象とした。なお、留年した者に対しては、履修科目とも関わる学年が進行することによる意識の変化を重視して、調査時の学年に含めることとした。同一学年に4回にわたって行われた調査により得られた情報を、学籍番号と在籍学年をもとに連結した後に、乱数表を用いて並べ替えて通し番号を付与し、学籍番号を除去して匿名化を行った。

有効回答については設問ごとに確認し、分析を行うものとした。各調査で分析対象となった回答者の数と調査時の平均年齢を表2に示す。

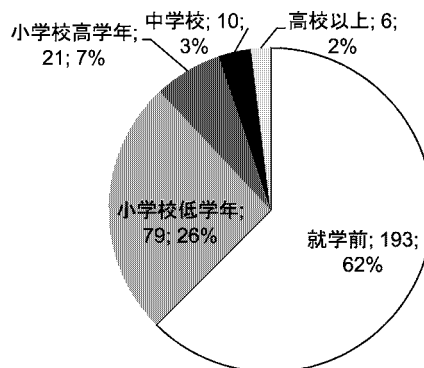
表2 質問紙調査回答者

2014年度在籍学生			2014年度入学生				
	人数 (人)	平均年齢 ±SD(歳)		人数 (人)	平均年齢 ±SD(歳)		
学年	1年生	99	18.01±0.10	調査年次	1年次	99	18.01±0.10
	2年生	95	18.32±0.22		2年次	100	19.04±0.20
	3年生	88	20.04±0.19		3年次	88	20.08±0.29
	4年生	87	21.11±0.36		4年次	83	21.09±0.33
合計	369						

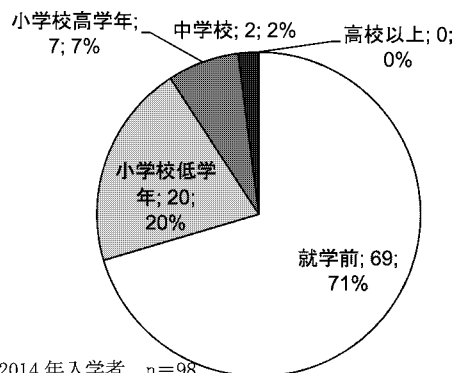
IV. 結果と考察

1. 「ダンス開始年齢」

2014年度全学年の「ダンス開始年齢」は最低1歳から最高19歳までの広がり度で、平均は5.43±2.92歳、最も頻度が高かった年齢は3歳であった。この年齢の広がりを、発達段階とも関わる学校段階に整理して割合を比較したものが、図1-1である。ここからは、就学



1-1 : 2014年度全学生 n=309



1-2 : 2014年入学者 n=98

図1 「ダンス開始年齢」の категорияごと割合

前に62%、小学校低学年では26%と、小学校低学年を終える頃には88%が何らかの形でダンスを開始していたことがわかる。

2014年度入学者（有効回答数98）に限って見てみると、最低2歳から最高13歳までの広がり、平均は4.88±2.37歳、最頻値は3歳であった。図1-2に示すように、就学前が71%、小学校低学年が20%と、4学年を合わせた場合の傾向と同様の様相が観察される。

2. ダンスジャンル

(1) 「ダンス開始時のジャンル」

「ダンス開始時のジャンル」は、個人の中で変動がない情報である。2014年度在籍者の「ダンス開始時のジャンル」と「現在のジャンル」について表3に、2014年度入学者のみの「ダンス開始時のジャンル」と彼らの1年次における「現在のジャンル」について表4にまとめた。

2014年度全学年学生（回答数352）では、2位以下を大きく引き離して最も多かったジャンルは「クラシックバレエ（50.57%）」で、次いで「モダンバレエ（10.80%）」「ジャズダンス（10.80%）」「その他（9.66%）」「モダンダンス（9.09%）」が続いた。回答者の半数以上が「クラシックバレエ」からダンスを始

めていることがわかる。

2014年度入学者のみ（回答数91）では、「クラシックバレエ（56.04%）」で、次いで「モダンバレエ（13.19%）」「その他（8.79%）」「モダンダンス（6.59%）」であった。単学年でも全学年と同様に、「クラシックバレエ」優位であることが観察される。

クラシックバレエでは、特に女性が、ポアントあるいはトゥシューズと呼ばれるものを履いた上で様々な技術を駆使することが求められる。そのためこのジャンルで実演の専門家となるには、特徴的な骨格や筋の発達が可能である十分に幼い時期、しかも安全に自重を支えながら多様な動きをすることができるようになる時期に訓練を開始することが必要となる。渡辺（2017）によれば、クラシックバレエコンクール出場者、つまりクラシックバレエの技術を磨くことに力を入れていると考えられる者の年齢は8～9歳が最も多く、この頃になると高度な技術の習得に耐える身体的発達があると考えることができる。また原（2017）によれば、クラシックバレエの法則を身につけるには長期間の取り組みが必要である。したがって、コンクール等で成績を挙げ、将来的にバレエダンサーのキャリアを目指すとするならば、コンクール出場の数年前から訓練を開始する必要があることになる。このことから、

表3 2014年度全学生の「ダンス開始時のジャンル」と「現在のジャンル」(p<.0001)

選択ジャンル	開始時 (人)	割合 (%)	現在 (人)	割合 (%)
クラシックバレエ	178	50.57	96	28.83
モダンバレエ	38	10.80	20	6.01
モダンダンス	32	9.09	40	12.01
コンテンポラリーダンス	1	0.28	35	10.51
コンタクトインプロヴィゼーション	0	0.00	0	0.00
ジャズダンス	38	10.80	60	18.02
ショーダンス	0	0.00	2	0.60
ストリートダンス	17	4.83	22	6.61
競技ダンス	1	0.28	5	1.50
創作ダンス	5	1.42	16	4.80
チアダンス	2	0.57	13	3.90
その他	34	9.66	10	3.00
複数	6	1.70	14	4.20
回答総数 (人)	352	100.00	333	100.00

表4 2014年度入学者の「ダンス開始時のジャンル」と1年次の「現在のジャンル」(p<.001)

選択ジャンル	開始時 (人)	割合 (%)	現在 (人)	割合 (%)
クラシックバレエ	51	56.04	31	35.23
モダンバレエ	12	13.19	8	9.09
モダンダンス	6	6.59	6	6.82
コンテンポラリーダンス	0	0	6	6.82
コンタクトインプロヴィゼーション	0	0	0	0
ジャズダンス	5	5.49	13	14.77
ショーダンス	0	0	0	0
ストリートダンス	5	5.49	6	6.82
競技ダンス	1	1.10	1	1.14
創作ダンス	2	2.21	6	6.82
チアダンス	0	0	3	3.41
その他	8	8.79	7	7.95
複数	1	1.10	1	1.14
回答総数 (人)	91	100.00	88	100.00

まずは、幼少の時期にバレエを中心とするダンスに出会い、学校での学習と並行してダンスの学びを続けるうちに、長くダンスを続けたいと考えるようになった者が「ダンサー等」というキャリアを志すようになっていであろうこと、そのキャリアを実現するために本学舞踊学専攻に入学してきているであろうこと、が推察される。

ただし、最初にダンスを開始したのは、自主的な選択であったのか親の勧めによるものであったのか、開始した目的ならびに継続してきた目的、大学進学に当たってどのような選択肢を持っていたのかなどといった情報と「ダンスキャリア意識」との関わりもあると考えられるため、これらの情報収集と関連の解析が今後の課題となる。

(2) 「現在のジャンル」

2014年度全学年の「現在のジャンル」で最も多かったのは「クラシックバレエ (28.83%)」であり、「ジャズダンス (18.02%)」「モダンダンス (12.01%)」「コンテンポラリーダンス (10.51%)」と続いた。「クラシックバレエ」は最も多く選択されていたが、「開始時のジャンル」と比較してその割合は5割から3割弱へと大きく下がっていることがわかる。また、「開始時のジャンル」として上位には挙がらなかった「コンテンポラリーダンス」が占める割合が増加していることが観察できる。ただしこの集計は、全学年を対象としたものであるため、この結果が学年の進行により専門ジャンルが移っていく一般的な傾向を示しているのか、あるいはある入学年の学生グループ固有の特徴が影響しているのかは明らかにならない。そこで、2014年度入学者について、学年進行に伴う「現在のジャンル」の移り変わりについて検討するため、2014年度入学者の「現在のジャンル」の4年間にわたる推移を整理した(表5)。

入学時には「クラシックバレエ (35.22%)」「ジャズダンス (14.77%)」「モダンバレエ (9.09%)」、2年次では「クラシックバレエ (25.00%)」「ジャズダンス (18.75%)」「コンテンポラリーダンス (12.50%)」、3年次では「クラシックバレエ (29.85%)」「ジャズダンス (16.42%)」「コンテンポラリーダンス (14.93%)」が上位3位までを占めた。4年次では「クラシックバレエ (21.88%)」と「ジャズダンス (21.88%)」が同率で1位を占め、「コンテンポラリーダンス (18.75%)」が続いている。概観からは、上位を占めるジャンルが大きく入れ替わることはないものの、その占める割合

に変化があり、「学年」ごとの「現在のジャンル」の構成比には有意差がみられることがわかった ($X^2(33) = 55.51$ $p < .01$)。残差分析からは、入学時では「モダンバレエ」と「創作ダンス」が有意に多く、「コンテンポラリーダンス」が有意に少なかった。3年次には「複数回答」者が多く、4年次では「その他」の回答者がいないという特徴があった。

この結果から、2014年度全学年を対象とした集計で得られた結果と同様に、「現在のジャンル」として「クラシックバレエ」を選択する者が大きく減少し、「コンテンポラリーダンス」を選択する者が増える、という推移は学年進行とともに起こる可能性が高いことがわかる。

こうした変化の背景として、例えば高校時代まで学校のクラブ活動として「創作ダンス」を行っていた者について、学年進行とともに「創作ダンス」の活動内容と親和性の高い他のジャンル、「モダンダンス」や「コンテンポラリーダンス」に専門意識が移行している可能性がある。また、入学時まで実践の機会がなかった者が専攻課程で「コンテンポラリーダンス」に出会い、これを専門としたいと考えるようになっている可能性がある。さらに「複数回答」者が多かった3年次には、上級学年に進むにあたって専門の選択で揺れを感じる者がいることがわかる。

(3) ジャンルの移行が起こる背景

本研究で取り上げたジャンルの中には、回答者たちが生まれた頃には社会的認知が低く、幼少者向けの訓練が提供されていなかった可能性のあるものも含まれている。例えば「コンテンポラリーダンス」「ストリートダンス」が該当する。

また先述のとおり、「クラシックバレエ」の技術習得には時間がかかる一方で、新体操やフィギュアスケートなどの表現系のスポーツでもその表現面での基礎訓練に導入されているように、「クラシックバレエ」の技術は他の高度な身体表現活動にも役立つと考えることができる。つまり、入学時に既に長い時間をかけてバレエの基礎を身につけている者たちは、別のジャンルに移行するという選択肢をも自ずと持つことになっているといえる。

バレエやモダンダンスは明治期に同時に日本に入ってきており、導入に力を尽くした先覚者達がそれぞれに研究所を開設した。そのためか、ヨーロッパのバレエ学校の伝統とは異なり、個人に師事する形が盛んとなった。これらは「何某先生のお稽古場」や「お教室」

表5 2014年度入学者の「現在のジャンル」：4年間の推移 ($X^2(33)=55.51$ $p<.01$)

*... $p<.05$, **... $p<.01$

			調査年次							
			1年次 (n=88)		2年次 (n=64)		3年次 (n=67)		4年次 (n=64)	
			選択者 数(人)	割合 (%)	選択者 数(人)	割合 (%)	選択者 数(人)	割合 (%)	選択者 数(人)	割合 (%)
現 在 の ジ ャ ン ル	クラシック バレエ	度数	31	35.22	16	25.00	20	29.85	14	21.88
		残差	1.68		-0.71		0.19		-1.34	
	モダン バレエ	度数	8	9.09	1	1.56	2	2.99	3	4.69
		残差	2.17*		-1.41		-0.87		-0.10	
	モダン ダンス	度数	6	6.82	6	9.38	5	7.47	9	14.06
		残差	-0.91		0.07		-0.59		1.55	
	コンテ ダンス	度数	6	6.82	8	12.50	10	14.93	12	18.75
		残差	-1.99*		-0.05		0.58		1.66	
	ジャズ ダンス	度数	13	14.77	12	18.75	11	16.42	14	21.88
		残差	-0.94		0.19		-0.08		0.93	
	ショー ダンス	度数	0	0	2	3.13	1	1.49	0	0
		残差	-1.17		1.84		0.38		-0.94	
	ストリート ダンス	度数	6	6.82	3	4.69	1	1.47	5	7.81
		残差	0.78		-0.24		-1.61		1.03	
	競技 ダンス	度数	1	1.14	3	4.69	1	1.49	2	3.13
		残差	-0.97		1.30		-0.61		0.39	
	創作 ダンス	度数	6	6.82	1	1.56	0	0	1	1.56
		残差	2.73**		-0.69		-1.61		-0.69	
	チア ダンス	度数	3	3.41	5	7.81	2	2.99	4	6.25
		残差	-0.79		1.21		-0.87		0.55	
その他	度数	7	7.95	7	10.94	9	13.43	0	0	
	残差	-0.06		0.95		1.78		-2.70**		
複数 回答	度数	1	1.14	0	0	5	7.47	0	0	
	残差	-0.77		-1.34		3.45**		-1.34		

と呼ばれ、社会的には子女の習い事の一角と見なされるようになる(松澤, 2016)。この背景を併せて考えると、幼少期にお稽古場に入り、コンクール出場を果たすなど個人から熱心な指導を受けてきたであろう「クラシックバレエ」を専門とする学生にとっては、他のジャンルに挑戦することや、他のジャンルに専門を移すことは簡単ではなく、機会も少ないことが想像される。

学年進行とともに「クラシックバレエ」を専門としていた者が減少して行く背景として、調査対象とした

専攻課程では多様なジャンルの専門的プログラムを提供しており、バレエの技術的基礎の上に別のジャンルへと移行して行く機会を提供していることが挙げられる。影山・裕・松下(2016)ではキャリアに関する意識付けを早期に行うことが重要であるとしているが、このように各自に適したダンスジャンルについて入学後の早い時期から検討して選択することのできる環境が提供されることは、キャリア教育の視点から効果的といえる。

3. 「ダンスキャリア意識」

(1) 2014年度在籍者の「ダンスキャリア意識」項目の選択

2014年度在籍者の「ダンスキャリア意識」項目選択状況について、学年ごとにまとめたものが表6である。各学年で上位を占めた項目は、1年生では「テーマパークのキャストとして踊る(54.84%)」「教室やスタジオ

でダンスを教える(50.54%)」「保健体育の教諭になり、中・高校でダンスを教える(31.18%)」、2年生では「教室やスタジオでダンスを教える(46.05%)」「ダンスとは関わりのない職に就き、趣味としてダンスを続ける(34.21%)」「テーマパークのキャストとして踊る(26.32%)」であった。3年生では「企業などに就職し、ダンスで得たことを活かす(35.53%)」「教室やスタジ

表6 2014年度在籍者のダンスキャリア意識項目選択状況

(19項目から3つ選択, *...p<.05, ***...p<.01)

	学年								学年間 有意差
	1年生		2年生		3年生		4年生		
	選択者 数(人)	割合 (%)	選択者 数(人)	割合 (%)	選択者 数(人)	割合 (%)	選択者 数(人)	割合 (%)	
海外で活躍する。	15	16.13	12	15.79	12	15.79	8	12.5	n.s.
企業などに就職し、ダンスで得たことを活かす。	17	18.24	19	25.00	27	35.53	24	37.50	*
教室やスタジオでダンスを教える。	47	50.54	35	46.05	26	34.21	30	46.88	n.s.
高齢者の健康増進に、ダンスを通じて貢献する。	3	3.23	2	2.63	0	0.00	4	6.25	n.s.
コンクール等に出場してダンスの力を伸ばす。	11	11.83	10	13.16	4	5.26	4	6.25	n.s.
中学や高校のクラブ活動を指導する。	16	17.20	13	17.11	15	19.74	9	14.06	n.s.
舞踊団に所属して、舞踊団の公演に出演する。	22	23.66	6	7.89	17	22.37	9	14.06	*
大学で舞踊学を教える。	3	3.23	2	2.63	2	2.63	1	1.56	n.s.
テーマパークのキャストとして踊る。	51	54.84	20	26.32	26	34.21	21	32.81	**
ダンスとは関わりのない職に就き、趣味としてダンスを続ける。	3	3.23	26	34.21	21	27.63	28	43.75	**
フリーのダンサーとして踊り続ける。	22	23.66	19	25.00	15	19.74	14	21.88	n.s.
ダンスの魅力を人に言葉で伝えられるようになる。	1	1.08	4	5.26	3	3.95	4	6.25	n.s.
障がいをもつ人々の幸せに、ダンスを通じて貢献する。	5	5.38	0	0.00	2	2.63	2	3.13	n.s.
保健体育の教諭になり、中・高校でダンスを教える。	29	31.18	16	21.05	20	26.32	11	17.19	n.s.
大学院に進学し、より深くダンスを学ぶ。	3	3.23	5	6.58	5	6.58	3	4.69	n.s.
ダンスを通じて地域活性化に貢献する。	1	1.08	3	3.95	5	6.58	5	7.81	n.s.
振付、作品創作を職業とする。	11	11.83	14	18.42	7	9.21	5	7.81	n.s.
ダンスのプロデュースやマネジメントに関わる。	15	16.13	15	19.74	14	18.42	5	7.81	n.s.
その他	4	4.30	7	9.21	7	9.21	5	7.81	n.s.
合計	279	300.00	228	300.00	228	300.01	192	300.00	

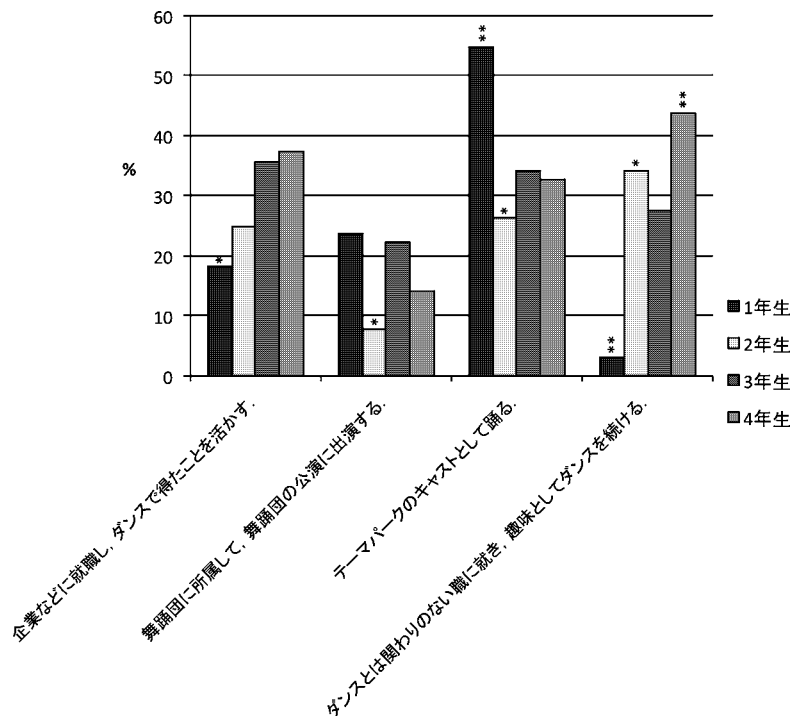


図2 2014年度在籍者ダンスキャリア意識の学年差 (有意差のあったもの)

オでダンスを教える (34.21%)」「テーマパークのキャストとして踊る (34.21%)」、4年生では「教室やスタジオでダンスを教える (46.88%)」「ダンスとは関わりのない職に就き、趣味としてダンスを続ける (43.75%)」「企業などに就職し、ダンスで得たことを活かす (37.50%)」となった。

「その他」への具体的な記述内容は「ミュージカルに出演 (1年生)」「わからない (2年生)」「女優として活躍 (3年生)」「実家を継ぐ (4年生)」などの他、各学年で複数の無記入があったが、大きな傾向とは捉えにくく、分析の対象から除外した。

各項目の選択頻度に対して、学年間で差があるかどうかを確かめたところ、「企業などに就職し、ダンスで得たことを活かす」「舞踊団に所属して、舞踊団の公演に出演する」「テーマパークのキャストとして踊る」「ダンスとは関わりのない職に就き、趣味としてダンスを続ける」の4項目において有意差が認められた。

これら4項目について残差分析を行い、項目ごとに有意差のあった学年を確かめた結果、1年生における「企業などに就職し、ダンスで得たことを活かす」「テーマパークのキャストとして踊る」「ダンスとは関わりのない職に就き、趣味としてダンスを続ける」、2年生に

おける「舞踊団に所属して、舞踊団の公演に出演する」「テーマパークのキャストとして踊る」「ダンスとは関わりのない職に就き、趣味としてダンスを続ける」、4年生における「ダンスとは関わりのない職に就き、趣味としてダンスを続ける」に有意差が観察された (図2)。

(2) 2014年度入学者の「ダンスキャリア意識」項目の選択と学年推移

2014年度入学者の「ダンスキャリア意識」項目の選択状況を学年進行に沿ってまとめたものが表7である。

各年次で上位を占めた項目は、入学時には先述の通り「テーマパークのキャストとして踊る (54.84%)」「教室やスタジオでダンスを教える (50.54%)」「保健体育の教諭になり、中・高校でダンスを教える (31.18%)」、つぎに2年次では同様に「テーマパークのキャストとして踊る (47.30%)」「教室やスタジオでダンスを教える (45.95%)」「保健体育の教諭になり、中・高校でダンスを教える (28.38%)」であった。3年次では様子が変わり「企業などに就職し、ダンスで得たことを活かす (46.05%)」「教室やスタジオでダンスを教える (46.05%)」が同率で、「ダンスとは関わり

表7 2014年度入学者「ダンスキャリア意識」項目選択の年次比較

(19項目から3つ選択, *…p<.05, **…p<.01)

選択項目	調査年次								有意差
	入学時		2年次		3年次		4年次		
	選択者数(人)	割合(%)	選択者数(人)	割合(%)	選択者数(人)	割合(%)	選択者数(人)	割合(%)	
海外で活躍する	15	16.13	13	17.57	8	10.53	7	9.33	n.s.
企業などに就職し、ダンスで得たことを活かす	17	18.28	20	27.03	35	46.05	30	40.00	**
教室やスタジオでダンスを教える	47	50.54	34	45.95	35	46.05	39	52.00	n.s.
高齢者の健康増進に、ダンスを通じて貢献する	3	3.23	2	2.70	1	1.32	4	5.33	n.s.
コンクール等に出場してダンスの力を伸ばす	11	11.83	4	5.41	4	5.26	4	5.33	n.s.
中学や高校のクラブ活動を指導する	16	17.20	13	17.57	15	19.74	5	6.67	n.s.
舞踊団に所属して、舞踊団の公演に出演する	22	23.66	13	17.57	12	15.79	9	12.00	n.s.
大学で舞踊学を教える	3	3.23	1	1.35	3	3.95	2	2.67	n.s.
テーマパークのキャストとして踊る	51	54.84	35	47.30	21	27.63	21	28.00	**
ダンスとは関わりのない職に就き、趣味としてダンスを続ける	3	3.23	12	16.22	23	30.26	24	32.00	**
フリーのダンサーとして踊り続ける	22	23.66	19	25.68	16	21.05	22	29.33	n.s.
ダンスの魅力や人に言葉で伝えられるようになる	1	1.08	3	4.05	5	6.58	17	22.67	**
障がいをもつ人々の幸せに、ダンスを通じて貢献する	5	5.38	1	1.35	4	5.26	2	2.67	n.s.
保健体育の教諭になり、中・高校でダンスを教える	29	31.18	21	28.38	17	22.37	12	16.00	n.s.
大学院に進学し、より深くダンスを学ぶ	3	3.23	2	2.70	6	7.89	2	2.67	n.s.
ダンスを通じて地域活性化に貢献する	1	1.08	5	6.76	2	2.63	2	2.67	n.s.
振付、作品創作を職業とする	11	11.83	5	6.76	8	10.53	8	10.67	n.s.
ダンスのプロデュースやマネジメントに関わる	15	16.13	13	17.57	8	10.53	10	13.33	n.s.
その他	4	4.30	6	8.11	5	6.58	5	6.67	n.s.
合計	279	300.04	222	300.03	228	300.00	225	300.01	

のない職に就き、趣味としてダンスを続ける(30.26%)」、4年次では「教室やスタジオでダンスを教える(52.00%)」「企業などに就職し、ダンスで得たことを活かす(40.00%)」「ダンスとは関わりのない職に就き、趣味としてダンスを続ける(32.00%)」となった。

「教室やスタジオでダンスを教える」はどの年次にお

いても2位ないし1位で選択され(45~52%)ていた。「その他」への具体的な記述内容は「ミュージカルに出演」が1年次と2年次に各1、また各学年で複数の無記入があったが、大きな傾向とは捉えにくく、分析の対象から除外した。

各項目の選択頻度に対して、学年間で差があるかどうかを確かめたところ、「企業などに就職し、ダンスで

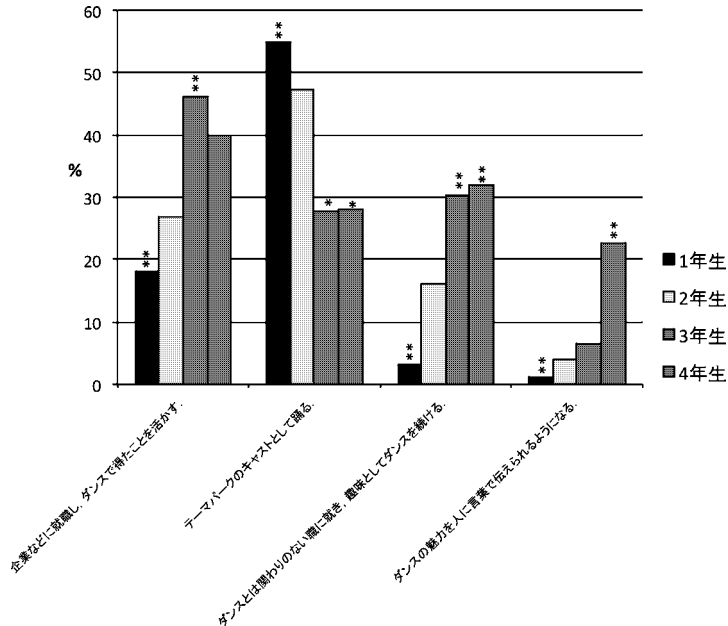


図3 2014年度入学者ダンスキャリア意識の推移 (有意差のあったもの)

得たことを活かす」「テーマパークのキャストとして踊る」「ダンスとは関わりのない職に就き、趣味としてダンスを続ける」「ダンスの魅力を人に言葉で伝えられるようになる」の4項目において有意差が認められた。

これら4項目について残差分析を行い、項目ごとに有意差のあった学年を確かめた(図3)。入学時点で有意に多いまたは少ない項目が、3年次～4年次で増加または減少するという共通の特徴があった。入学時から2年次への間では「ダンスキャリア意識」項目の選択頻度に有意な変化はなかった。

有意に選択が増加した項目は、「企業などに就職し、ダンスで得たことを活かす」「ダンスとは関わりのない職に就き、趣味としてダンスを続ける」「ダンスの魅力を人に言葉で伝えられるようになる」の3項目で、項目によって3年次でのみ有意に多い場合と、3～4年次で有意に多い場合と、4年次でのみ有意に多い場合があった。これらの項目のうち「企業などに就職し、ダンスで得たことを活かす」「ダンスとは関わりのない職に就き、趣味としてダンスを続ける」の2つの項目はいずれも、自分自身が踊ることで収入を得るといった考えから離れるものである。また「ダンスの魅力を人に言葉で伝えられるようになる」も、ダンサーの活動としては二次的と考えることのできるものである。これらを選択する者が上級学年において有意に多いとい

うことは、ダンスの実演と自分のキャリアとの関わりを、より柔軟に捉えることが可能になっていることのあらわれかもしれない。ただしその原因については、ここでは明らかにならない。

一方、上級学年で有意に選択が減少した項目は「テーマパークのキャストとして踊る」の1項目であった。ただし、「テーマパークのキャストとして踊る」は、上級学年では選択率が下がっているが、どの年次においても4位にあり、28%程度を占めている。最優先ではないが学生の中では希望が続いているということが推測される。

「高齢者の健康増進に、ダンスを通じて貢献する」「大学で舞踊学を教える」「障がいをもつ人々の幸せに、ダンスを通じて貢献する」「ダンスを通じて地域活性化に貢献する」の4項目は、どの年次においても選択率が7%未満と少なく、社会的な場面でのダンス活用への関心や高等専門教育への関心は低いと考えられる。

(3) 「ダンスキャリア意識」と「現在のジャンル」

現在のジャンルごとに、「ダンスキャリア意識」項目の選択に差があるかを確かめた(表8)。その結果、2014年度在籍者では、2年生以上でジャンル間に有意差がある項目があった。2年生では、「教室やスタジオでダンスを教える」において「クラシックバレエ(17名)」が多く、「モダンダンス(2名)」が少なく、「フリーの

表8 「現在のジャンル」×「ダンスキャリア意識」項目において有意差のあった項目

(各n数は、「現在のジャンル」の有効回答数。*… $p < .05$, **… $p < .01$)

2014年度在籍者				2014年度入学者				
	有意差のあったキャリア意識項目	残差分析の結果			有意差のあったキャリア意識項目	残差分析の結果		
		ジャンル名 (選択者数：人)	残差			ジャンル名 (選択者数：人)	残差	
1年生 (n=88)	該当項目なし	—	—	1年次 (n=88)	該当項目なし	—	—	
2年生 (n=72)	教室やスタジオでダンスを教える ($X^2(10)=21.65, p < .05$)	クラシックバレエ (17)	3.28**	2年次 (n=64)	該当項目なし	—	—	
		モダンダンス (2)	-2.00*					
	フリーのダンサーとして踊り続ける ($X^2(10)=19.12, p < .05$)	コンテンポラリー ダンス(5)	2.85**					
		クラシックバレエ (2)	-2.33*					
3年生 (n=70)	海外で活躍する ($X^2(8)=18.65, p < .05$)	ストリートダンス (4)	4.10**	3年次 (n=67)	中学や高校のクラブ活動を指導する ($X^2(10)=19.63, p < .05$)	ショーダンス (1)	2.41*	
	大学で舞踊学を教える ($X^2(8)=19.55, p < .05$)	複数回答者 (1)	4.06**			複数回答 (3)	2.94**	
		フリーのダンサーとして踊り続ける ($X^2(8)=24.58, p < .01$)	コンテンポラリー ダンス(7)			4.04**	ダンスを通じて地域活性化に貢献する ($X^2(10)=34.20, p < .001$)	ストリートダンス (1)
	ストリートダンス (3)		2.18*			ダンスの魅力人を言葉で伝えられるようになる ($X^2(10)=20.88, p < .05$)		モダンダンス (2)
	保健体育の教諭になり、中・高校でダンスを教える ($X^2(8)=15.87, p < .05$)	モダンダンス (7)	3.13**				チアダンス (1)	2.67**
4年生 (n=61)	教室やスタジオでダンスを教える ($X^2(11)=20.11, p < .05$)	ジャズダンス (2)	-2.04*	4年次 (n=64)	教室やスタジオでダンスを教える ($X^2(8)=20.42, p < .01$)	クラシックバレエ (13)	3.63**	

ダンサーとして踊り続ける」において「コンテンポラリーダンス(5名)」が多く「クラシックバレエ(2名)」が少なかった。3年生では、「海外で活躍する」において「ストリートダンス(4名)」が、「大学で舞踊学を教える」において「複数回答者(1名)」が、「フリーのダンサーとして踊り続ける」において「コンテンポラリーダンス(7名)」と「ストリートダンス(3名)」、「保健体育の教諭になり、中・高校でダンスを教える」において「モダンダンス(7名)」が多かった。4年生では、「教室やスタジオでダンスを教える」において「ジャズダンス(2名)」が有意に少なかった。

2014年度入学者の1～2年次ではジャンル別の差が認められなかった。3年次では「中学や高校のクラブ活動を指導する」において「ショーダンス(1名)」と「複数回答者(3名)」、「ダンスを通じて地域活性化に貢献する」において「ストリートダンス(1名)」、「ダンスの魅力人を言葉で伝えられるようになる」において「モダンダンス(2名)」「チアダンス(1名)」が有意に多いことが観察された。また4年次では、「教室やスタジオでダンスを教える」において「クラシックバレエ(13名)」が有意に多かった。ただし、これらの中には反応数がかなり小さいものも含まれ、解釈には

注意を要する。中でも選択頻度が10以上であった項目は、2014年度在籍時2年生における「教室やスタジオでダンスを教える」の「クラシックバレエ(17名)」と、2014年度入学生の4年次における同項目の「クラシックバレエ(13名)」であり、「教室やスタジオでダンスを教える」という「ダンスキャリア意識」と「クラシックバレエ」を専門ジャンルとすることとの関連があると考えられる。

(4) 「教職課程の履修」

教職課程を履修していると回答した者の数の推移をまとめたものが表9である。1年次で68名(69.39%)、2年次で61名(64.21%)、3年次で46名(56.79%)、4年次で34名(44.74%)が教職課程を履修しており、教職課程の履修者は学年進行とともに有意に減少($X^2(3)=11.99$ $p<.001$)していた。教職課程履修者の比率を年次間でそれぞれ確認したところ、1年次：2年次($X^2(1)=11.48$ $p<.01$)、2年次：3年次($X^2(1)=47.91$ $p<.001$)、3年次：4年次($X^2(1)=35.05$ $p<.001$)と、いずれの年次間にも有意差が見られた。

一方、表8で見たように、「ダンスキャリア意識」項目「保健体育の教諭になり、中・高校でダンスを教える」は1年次で29名(31.18%)、2年次で21名(28.38%)、3年次に17名(22.37%)、4年時には12名(16.00%)の者が選択していたが、この項目の選択割合と教職課程履修者の割合との間には開きがある。ここからは、教職課程を履修するという事実と実際に保

健体育科教諭として学校でダンスを教えるという具体的なキャリアとが意識の上で一致していない状況、あるいは教職に就くことの優先度は特に高くはないが養成課程を履修する者の存在が推察される。

初期に教職課程履修率が高く、次第にその割合が下がってくることの要因として、以下のことが推察できる。まずは、中学校保健体育科で男女ともにダンスが必修と位置づけられたことに応じて、中等学校教諭としてダンスを指導する者という漠然としたキャリア意識が生まれている可能性である。そのような漠然とした意識が、学年進行と共に大学の教職課程での学修が進み教職の具体的なイメージが育ってくることを通じて修正されている可能性がある。また、先に専門とするダンスジャンルが移行する傾向について見たように、自分に適したダンスジャンルを模索するなど、各自の適性を検討する行動が観察されており、自分はどんなダンスをどのように続けていきたいか、具体的なダンスキャリアの検討が始まっている可能性がある。これらを通じて、一般的には持っていた方が有利と思われるような免許資格の取得に向けての努力も、具体的にとなった自分の「ダンスキャリア意識」と違っているものであるなら、投資効率の観点で選択から外れてゆくことになると思われることができる。

なお、教職課程の履修と「現在のジャンル」「開始時のジャンル」の間では、2014年度在籍学生のどの学年においても関連が認められなかった(「現在のジャンル」： $X^2(11)=17.93$, n.s.; 「開始時のジャンル」： $X^2(9)=14.00$, n.s.)。2014年度入学生の教職課程の履修と「現在のジャンル」の関連について年次ごとに確認したところ、どの学年にも関連が認められなかった(1年生： $X^2(10)=6.47$, n.s.; 2年生： $X^2(11)=7.31$, n.s.; 3年生： $X^2(11)=10.04$, n.s.; 4年生： $X^2(9)=7.99$, n.s.)。「開始時のジャンル」については1年生における教職課程の履修との間にも関連があった($X^2(7)=14.34$, $p<.05$)。残差分析の結果(表10)、「ダンス開始時のジャンルがジャズダンスであることと教職科目を選択しないこと」に関連があった。しかし、ジャズダンスの母数は5名と少なく、2014年度在籍学生においては有意差がなかったことから、関連があるとはいえず、Spearmanの順位相関係数でも有意差は確認されなかった($r=0.07$: n.s.)。従って、「専門とするダンスジャンル」と「教職課程の履修」の有無の間に関連があるとはいえない。

表9 「教職科目の選択」と「調査年次」の関連

($X^2(3)=11.99$ $p<.001$)

		教職科目の選択				
		選択している		選択していない		
		選択者数(人)	割合(%)	選択者数(人)	割合(%)	
調査年次	1年次 (n=98)	度数	68	69.39	30	30.61
		残差	2.30*		-2.30*	
	2年次 (n=95)	度数	61	64.21	34	35.79
		残差	1.05		-1.05	
	3年次 (n=81)	度数	46	56.79	35	43.21
		残差	-0.61		0.61	
	4年次 (n=76)	度数	34	44.74	42	55.26
		残差	-3.01**		3.01**	

*... $p<.05$, **... $p<.01$

表10 「教職科目の選択」×「ダンス開始時のジャンル」
($X^2(7)=14.34$ $p<.05$)

			教職科目			
			選択している		選択していない	
			選択人数(人)	割合(%)	選択人数(人)	割合(%)
ダンス開始時のジャンル (n=98)	ジャズダンス (n=5)	度数	1	20	4	80
		残差	-2.46*		2.46*	
		Spearmanの順位相関係数	0.07 (n.s.)			

V. まとめと今後の課題

日本女子体育大学運動科学科舞踊学専攻現行カリキュラムで学ぶ者のキャリア意識の概観と学年進行によるその変化の有無や方向性を知ることが目的に、2014年度に同専攻に在籍した全学生を対象として「ダンスキャリア意識」に関する質問紙調査を実施した(回答者数:352)。また2014年度入学者を対象として同様の質問紙調査を4年間にわたり実施した(回答者数:99, 100, 88, 83)。

「専門とするダンスジャンル」について、学年の進行にともない「クラシックバレエ」が減少し「コンテンポラリーダンス」が増える傾向があった。

「ダンスキャリア意識」について、上級学年では「企業などに就職し、ダンスで得たことを活かす」「ダンスとは関わりのない職に就き、趣味としてダンスを続ける」の選択が増え、下級学年で有意に選択が多かった「テーマパークのキャストとして踊る」が減少する変化が見られた。

「ダンスキャリア意識」と「専門とするダンスジャンル」との間では、2014年度在籍者の2年生と2014年度入学者の4年次において、「クラシックバレエ」を専門とする者が「教室やスタジオでダンスを教える」を多く選択していた以外では、特に強い関連は見られなかった。「教職課程の履修」の有無と「ダンスキャリア意識」項目のなかの関連項目の選択の間には一貫性がなかった。

これらから、希望する職業や進路の具体的なイメージを持たせること、ダンスの実演を続けることと職業選択の関係についての考え方の柔軟性を高め、「ダンサー等」のセカンドキャリアとして、あるいは当初から、自身のダンスの能力やダンス自体の特徴を間接的

に役立てる進路を想定してキャリア設計に組み込む可能性を持てるようにすることが、舞踊学専攻学生たちへのキャリア支援に必要であると考えられる。

これを進めるためには、既にある本学全体の取り組み「キャリアカフェ」などへの参加を早い時期から促進する以外にも、早期かつ効果的な学年でダンス経験を活かす様々な方法を提示し、主体的に考える機会を設けるなど、自分なりのダンスと職業の関係を考えるためのダンスに関するキャリア教育プログラムを検討して行くことが必要であると考えられる。また、大学教育は初等、中等教育につづくキャリア教育の一面面である。ダンスを専門に学ぶ者へのキャリア支援に資する情報を得るために、本研究では扱うことのできなかった、「ダンスで得たこと」の具体的内容を探り希望する職業に対する適性の検討に資する情報を得ること、大学入学以前にダンスを継続してきた理由や大学進学に当たっての選択肢、卒業後の状況についての情報を収集し、大学教育の前後を含めて一貫したダンスに関するキャリア支援について検討を加えることが今後の課題である。

註

- (註1) 日本女子体育大学における2010年度から2016年度の「3月卒業生・修了生の進路状況」について同大学キャリアセンターによる資料に基づき整理したものを表11に示す。
- (註2) 本稿で扱おうとしているその領域は現在「身体表現」「ダンス」「舞踊」などと様々に呼ばれている。その広がりには体育・スポーツと芸術や芸能に見られるが、本稿ではこの広がりを包括的に捉えるものとして中等教育の保健体育科教育で用いられる用語である「ダンス」を用いる。

謝辞

本研究実施にあたり、小山佳子先生、故・山田七恵先生から多大なご支援をいただきました。心より感謝を申し上げます。大川夏季さん、林彩香さんには、作業のお手伝いをいただきました。ありがとうございました。

引用・参考文献一覧

- 1) BAUMOL, W. J. et al. (2004) Facilitating the transition of dancers to post-performance careers: Making changes, p.13-77, The aDvANCE PROJECT: New York.
- 2) 芸術文化情報センター(1997) 芸能白書1997 数字にみ

表11 日本女子体育大学卒業生の就職希望率推移（2010年度～2016年度）

（日本女子体育大学キャリアセンター資料より筆者作成。単位：％）

卒業年度	専攻								平均	
	S		B		K		Y			
	希望率	就職率	希望率	就職率	希望率	就職率	希望率	就職率	希望率	就職率
2010	72.3	99.3	46.7	97.7	80	98.6	94.7	100	73.43	98.9
2011	74.3	98	43.9	100	85.3	100	94.6	100	74.53	99.5
2012	81.8	99.4	54.5	100	83.9	98.8	96.8	100	79.25	99.5
2013	85.8	100	46.7	100	83.3	99.4	97.7	100	78.38	99.5
2014	79	98.7	50.6	100	83.51	100	94.3	100	76.85	99.67
2015	82.6	98.8	55.2	100	90.2	100	88.1	100	79.03	99.7
2016	81.4	99.4	49.4	100	84.4	100	88.4	100	75.9	99.85
平均	79.6	99.09	49.57	99.67	84.37	99.54	93.51	100	76.76	99.58
SD	4.78	0.64	4.20	0.87	3.06	0.62	3.81	0	2.27	0.33

- る日本の芸能、丸善出版、東京。
- 3) 原みなみ(2017)バレエ実践の教育的研究の現状, 比較舞踊研究 23: 31-41.
- 4) HARRISON, K. & LAWRENCE, S. M. (2003) African American Student Athletes' Perceptions of Career Transition in Sport: a qualitative and visual elicitation, *Race Ethnicity and Education* 6(4): 373-394.
- 5) JEFFRI, J. & THROSBY, D. (2006) Life after Dance: Career Transition of Professional Dancers, *International journal of arts management* 8(3): 54-62.
- 6) 影山陽子, 裕美穂, 松下あゆみ(2016)日本女子体育大学・短期大学の卒業生の進路調査ー半世紀の傾向および今後の展望と対策ー, 日本女子体育大学紀要 46: 15-24.
- 7) 影山陽子, 高橋進, 平井由美子(2010)2008年度学部1年生の就学・就業意識調査報告, 日本女子体育大学紀要 40: 85-92.
- 8) KOGAN, N. (2010) Careers in the Performing Arts: A Psychological Perspective, *Creativity Research Journal* 14(1): 1-16.
- 9) 小山佳子(2002) University of the Artsにおける舞踊教育の特徴ークラシックバレエの位置付けから見た報告, 日本女子体育大学. 日本女子体育大学紀要 32: 63-72.
- 10) 久保正秋(2017)アスリートのセカンドキャリア問題と大学: 特集 変貌する大学スポーツ, 現代スポーツ評論: 47-57.
- 11) 松澤慶信(2016)舞踊教育と教育舞踊, そしてコンテンポラリーダンスとそのテクニクに関して: Who Dance? 振付のアクチュアリティ (越智雄磨, 中島史江, 浦澤雅美編), p.168-175, 早稲田大学坪内博士記念演劇博物館, 東京.
- 12) MIZUNO, M. et al. (2012) Construction of the integrated model for practical career support to the professional athletes, *Work* 41: 5767-5768.
- 13) 文部科学省(2012)平成23年度文部科学白書.
(http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201201/detail/1324467.htm; 2012年9月登録, 2017年11月15日確認)
- 14) 文部科学省(2004)キャリア教育の推進に関する総合調査研究協力者会議報告書ー児童生徒一人一人の勤労観, 職業観を育てるためにー.
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/023/toushin/04012801/002/010.pdf; 2004年1月登録, 2017年11月15日確認)
- 15) 望月慎之, 横山勝彦(2005)スポーツ選手のセカンドキャリアに対する環境整備ーJリーグキャリアサポートセンターの試みを中心としてー, 同志社保健体育 43: 1-26.
- 16) 日本芸能実演家団体協議編(2015)第9回 芸能実演家・スタッフの活動と生活実態調査 調査報告書, 日本芸能実演家団体協議会, 東京.
- 17) 小野里真弓, 畑攻, 小山佳子, 坂本秀子, 高野美和子(2014)ダンス愛好者の運動者行動に関する研究ー舞踊学専攻学生のダンス・スポーツ行動分析からー, 日本女子体育大学紀要 44: 27-38.
- 18) 齊藤隆志(2008)日本女子体育大学学生のキャリア意識等に関する調査報告, 日本女子体育大学スポーツトレーニングセンター紀要 11: 40-53.
- 19) 牛山眞貴子(2010)体育・スポーツ専攻生のためのキャリア教育の実践, 愛媛大学教育学部保健体育紀要 7: 77-86.

20) 渡辺碧 (2017) 現在の日本におけるバレエ・コンクールの開催状況 (序)－バレエ教育の視点からの問題点の検討－, 比較舞踊研究 23 : 13-30.

(平成29年11月27日受付)
(平成30年1月17日受理)

